

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
1	総	収集・運搬業務	家庭等から排出されるごみを収集・運搬し、衛生的で快適な生活環境を確保する。	市民	定例 定型 計画的な収集・ 運搬日数 (燃やせるごみの 年間収集量)	258日 (39,900ト)	258日 (39,321ト)	258日 (38,817ト)					91,880		業務 計画	258日 (41,993ト)	A	ごみ集積場の増加など、収集業務増に適切に対応するため、収集ルートの見直しを図り、安全かつ効率的に収集・運搬し、衛生的で快適な生活環境を確保した。年間収集量については25年度実績と比較し微減だった。(目標値は一般廃棄物処理基本計画により設定)
1		収集・運搬業務							ごみ(燃やせるごみ・燃やせないごみ等)の収集・運搬	燃やせるごみの年間収集量	39,990ト	41,993ト		22,443	業務 計画			
1		収集・運搬業務							自治会等で実施する清掃ごみの収集・運搬	収集・運搬の件数	年60件	年133件			業務 計画			
1		収集・運搬業務							市主催事業及び後援事業等で排出されるごみの収集・運搬	収集・運搬の件数	年20件	年20件		15,165	業務 計画			
1		収集・運搬業務							事業系一般廃棄物多量排出事業者の調査	調査実施の回数	年10回	年10回			業務 計画			
1		収集・運搬業務							大型ごみ等の電話受付の開設	電話受付の開設日数	年258日	年131日 (10月より民間委託)		3,053	業務 計画			
1		収集・運搬業務							大型ごみ。特定大型ごみ、特定粗大ごみの収集・運搬	年間収集点数	42,000点	39,865点		51,219	業務 計画			
1		収集・運搬業務							ごみ・資源物集積場所の申請事務	特定開発事業区域内の新設集積場所の調査件数	年50か所	年64か所			業務 計画			

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報								平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
1		収集・運搬業務																
1		収集・運搬業務																
2	総	安心まごころ 収集の実施	高齢者世帯等の 日常生活の負担 を軽減し、在宅 生活の継続支援 を図る。	市民	定例 定型	利用世帯数 (収集申請者に 対する決定通知 者の割合)	400世帯	430世帯	460世帯 (80%)			418			353世帯	A	利用者世帯数の目標件数は減っているが、年間を通しての中止件数(死亡・施設入所等)が増えていることが原因と考えられる。ただし、目標値の80%以上は達成しており、すでに成果が出ている。	
2		安心まごころ 収集の実施							ごみ、資源物の 戸別収集・運搬	燃やせるごみ の年間収集量	90トン	123.7トン		418				
2		安心まごころ 収集の実施							利用者の安否確 認	利用者世帯数	400世帯	353世帯						
2		安心まごころ 収集の実施																
3	総	資源物の収集・ 運搬業務	一般廃棄物の減 量及び再生資源 の十分な再生等 を通じ、廃棄物 の適正な処理及 び有効な利用の 確保を図る。	市民	定例 定型	計画的な収集・ 運搬日数 (資源物の年間収 集量)	258日 (17,729トン)	258日 (18,443トン)	258日 (19,234トン)			468,862			258日 100% (14,277 トン)	A	収集業務増に適切に対応するため、効率的な収集・運搬を行うとともに、ごみの減量化、資源化の促進に努めた。また、かん・ペットボトル回収のため古くなったネットを買い替えた。	
3		資源物の収集・ 運搬業務							資源物の収集・ 運搬の業務委託	資源物の委託 項目数	9項目	9項目		468,862				

業務棚卸評価シート
(左側)

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
3		資源物の収集・運搬業務							委託事業者への指導監督	ヒアリングの実施回数	年6回	年12回						
3		資源物の収集・運搬業務																
3		資源物の収集・運搬業務																
4	総	不適正排出者に対する啓発業務	資源循環型社会を構築するため、排出者の意識高揚を図り、ごみの減量化・資源化を推進します。	市民	定例定型	①啓発シール使用枚数 ②分け方・出し方発行部数 ③収集カレンダー発行部数 (収集・運搬過程における排出指導(啓発シール貼付日数))	①20,000枚 ②122,500部 ③156,000部	①20,000枚 ②122,500部 ③156,000部	①20,000枚 ②122,500部 ③156,000部 (年258日)				2,991		①20,000枚 ②122,500部 ③156,000部	A	「ごみの分け方・出し方」及び「収集カレンダー」の市内全戸配布による適性排出の周知・啓発及び収集・運搬過程における啓発指導等を実施し、適正排出の徹底を図り、ごみの減量化・資源化に努めた。	
4		不適正排出者に対する啓発業務							収集・運搬過程における排出指導(啓発シール添付日数)	啓発活動の日数	年258日	年258日		100				
4		不適正排出者に対する啓発業務							「ごみと資源物の分け方・出し方」の作成及び市内全世帯への配布	作成及び配布の時期	3月	3月		2,845				
4		不適正排出者に対する啓発業務							ごみと資源物の収集カレンダーの作成及び市内全戸への配布	作成及び配布の時期	3月	3月		46				

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
4		不適正排出者 に対する啓発 業務																	
4		不適正排出者 に対する啓発 業務																	
5	総	環境指導員制 度の推進事業	環境指導員を中 心に、市民との 協力により、資 源循環型社会の 構築及び地域の 快適な環境づく りを推進する。	市民	定例 定型	環境指導員委 嘱人数 (環境指導員に よる排出指導・ 活動記録の報告 件数)	330人	330人	330人 (1,300件)				9,384			目標値の 90%を達 成してい る	A	環境指導員と研修会や地 区会議、施設見学会、活 動記録の提出を通じ情報 共有を行い、構築及び地 域の快適な環境づくりを 推進した。	
5		環境指導員制 度の推進事業							環境指導員の委 嘱	委嘱の時期	4月	4月		9,384					
5		環境指導員制 度の推進事業							環境指導員会議 及び研修会の開 催	会議等の開催 回数	年5回	年5回							
5		環境指導員制 度の推進事業							環境指導員によ る資源物持ち去 りパトロールの 実施	パトロールの回数	年1回	年1回							
5		環境指導員制 度の推進事業							環境指導員によ る排出指導	活動記録の報 告件数	1,300件	1,149件							
6	総	不法投棄防止 事業	不法投棄の未然 防止及び迅速な 撤去を行うこと で、地域の生活 環境の保全と公 衆衛生の向上を 図る。	市民	定例 定型	不法投棄件数 (監視パトロー ルの日数)	前年比 10件減	前年比 10件減	前年比 10件減 (屋258日 夜90 日)					2,964		目標値の 100%を 達成して いる	A	不法投棄物の早期発見及 び関係各機関と連携した 迅速な対応・情報共有に より、地域生活環境の保 全、公衆衛生の向上、不 法投棄の未然防止に寄与 した。不法投棄件数も2 5年度383件から26 年度314件に減少し た。	

基礎情報			平成27年度計画					経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開									
事務事業			活動					従事者数	予算内訳(千円)		業務計画	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標(数値目標等)	目標の定義	改善時期(年度)	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	必要性				事業の方向性	予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名(第2次実施計画)	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ										③成果	④継続性				
				活動指標の名称	目標値																				
4		不適正排出者に対する啓発業務	不適正排出者に対する排出指導	排出指導班の活動件数	年40件		1,712,367																	予算なし	
4		不適正排出者に対する啓発業務	①啓発シール使用枚数 ②分け方・出し方発行部数 ③収集カレンダー発行部数	①啓発シール使用枚数 ②分け方・出し方発行部数 ③収集カレンダー発行部数	①20,000枚 ②122,500部 ③156,000部																				
5	総	環境指導員制度の推進事業				1.51	9,927			なし							不可			未	高	高	高	現状維持	維持
5		環境指導員制度の推進事業	環境指導員の委嘱	委嘱の時期	4月		9,927																		維持
5		環境指導員制度の推進事業	環境指導員会議及び研修会の開催	会議等の開催回数	年4回																				予算なし
5		環境指導員制度の推進事業	環境指導員による資源物持ち去りパトロールの実施	パトロールの回数	年1回																				予算なし
5		環境指導員制度の推進事業	環境指導員による排出指導	活動記録の報告件数	1,300件																				予算なし
6	総	不法投棄防止事業				4.6	2,943			なし							不可			未	中	高	高	現状維持	維持

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
6		不法投棄防止 事業							昼間監視パト ロール (職員に よる実施)	パトロールの 日数	年258日	年258日		724	業務 計画			
6		不法投棄防止 事業							夜間監視パト ロールの業務委 託	パトロールの 日数	年90日	年90日		1,942	業務 計画			
6		不法投棄防止 事業							啓発看板の作成 及び設置	看板の作成枚 数	50枚	60枚		298	業務 計画			
6		不法投棄防止 事業							不法投棄防止対 策連絡会の開催	連絡会の開催	年1回	年1回			業務 計画			
6		不法投棄防止 事業							県市合同による 不法投棄監視指 導一斉取締りの 実施	一斉取締まり 回数	年4回	年4回			業務 計画			
7	総	動物死体の収集 運搬処理事業	動物愛護の観点 から、動物死体 を迅速かつ適正 に処理し生活環 境の保全及び公 衆衛生の向上を 図る。	市民	定型 動物死体処理件 数 (収集・運搬及 び処理・処分の対 応可能日数)	年1,000件	年1,000件	年1,000件 (365日)					5,987	業務 計画	年927 件	A	自宅で飼っているペット や路上等で死亡した野良 猫等の動物死体を迅速に 回収し、動物愛護の観点 から適正に処理し、生活 環境の保全、公衆衛生の 向上を図った。	
7		動物死体の収集 運搬処理事業							動物死体の収集 運搬及び処理・ 処分の業務委託	収集・運搬及 び処理・処分の 対応可能日数	年364日	年364日		5,987	業務 計画			
7		動物死体の収集 運搬処理事業							委託事業者による 動物死体の処理 ・処分の報告 書の確認及び手 数料徴収対象者 に対する賦課・ 徴収	委託事業者と のヒアリング	毎月1回	毎月1回			業務 計画			

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
7		動物死体の収集運搬処理事業							飼育動物の処理に係る手数料の見直しの検討	検討会議の開催	年10回	年5回						
8	総	収集車輛の整備・点検事業	車両事故の未然防止及びごみの収集業務に支障が出ないよう、車両を適切に維持管理する。	職員	定期定型	年間欠車台数	0台	0台	0台				16,098		目標値の100%を達成している	A	日常点検、法定点検、架装部年次点検及び修繕を適切に実施し、収集業務に支障のないよう維持管理を行った。その結果稼働できなかった車は0件だった。	
8		収集車輛の整備・点検事業							車両の法令点検及び整備	車検対象車両の台数	52台	52台		16,098				
8		収集車輛の整備・点検事業							職員による車両の点検・整備	点検・整備の実施日数	年258日	年258日						
8		収集車輛の整備・点検事業							車両の修繕計画の作成	計画作成の時期	4月	4月						
8		収集車輛の整備・点検事業							車両の法に基づく排ガス規制装置診断	対象車両の台数台数	30台	30台						
9	総	収集車輛購入事業	老朽化した車両の突発的な故障等の未然防止及び故障等による収集業務への支障が出ないよう車両の更新を行う。	職員	政策	車両更新台数	2台	2台	2台				16,400		目標値の100%を達成している	A	架装部の補強を施し、耐用年数の延長を図った邱公害車を導入し、収集業務にも支障をきたすことなく老朽化した車両と年間で2台買い替えた。	
9		収集車輛購入事業							老朽化車両の更新	車両の更新台数	2台	2台		16,400				

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価								
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
10	総	職員の労働安全管理事務	職場における職員の安全と健康を確保し、快適な作業環境の形成を促進する。	職員	定例定型	交通事故及び労働災害等の発生件数	0件	0件	0件				259		6件	C	業務中における事故等の発生を未然防止するための各種研修等を実施し、結果として公務災害は0件ですが車両事故が前年度の件数を上回ってしまった。しかしながら過失割合が0%の事例が1件、同25%のものが1件になっている。	
10		職員の労働安全管理事務								安全運転に関する研修会等の開催回数	年7回	年7回		259				
10		職員の労働安全管理事務								安全作業に関する研修会等の開催回数	年6回	年6回						
10		職員の労働安全管理事務								第2事業所安全衛生委員会の開催回数	年12回	年12回						
10		職員の労働安全管理事務								業務上における事故等への対応件数	年0件	年6件						
11	総	環境事業センター維持管理事業(業務担当施設)	施設の劣化等の予防保全など、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化を図る。	職員	定例定型	保守点検委託数	5件	5件	5件				22,872		5件	A	建築物や設備機器等の定期点検を実施し、異常の兆候が発見された箇所は早期に措置をとるなど、適切な維持管理に努めた。	
11		環境事業センター維持管理事業(業務担当施設)								各種設備・機器等の専門事業者による点検	委託業務の数	6業務	6業務		22,872			
11		環境事業センター維持管理事業(業務担当施設)								職員による建物維持管理の点検	点検実施の回数	年2回	年2回					

課がい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
11		環境事業センター維持管理事業(業務担当施設)																
12	総	リサイクル展示室の運営事業	大型ごみとして回収した家具類等を補修し、再生したものを市民に提供することにより、市民の減量化、資源化の意識向上を図る。	市民	定期定型	リサイクル展示室出展品数 (展示品数に対する提供品数の割合)	385点/年	385点/年	385点/年 (80%)			1,456		業務計画	385点/年	A	再生家具類等は当初の目標のとおり年間を通して385点を市民へ展示した。	
12		リサイクル展示室の運営事業							家具類等の補修及び再生したものを市民に提供	市民への提供点数	年 385点	年 385点	1,456	業務計画				
12		リサイクル展示室の運営事業							リサイクル展示室の運営	展示室の開設日数	年 77日	年 77日		業務計画				
12		リサイクル展示室の運営事業							リサイクル展示品の有償化及び広域利用の検討	検討会の開催	年 10回	年 5回		業務計画				
13	総	ごみ焼却処理施設の運転維持管理業務	焼却施設の適正な維持管理を行い、市民の良好な生活環境の維持を図る。	市民(市内外)・廃棄物事業者	定期定型	運転可能日数 (年間焼却処理量)	360日 (56,244トン)	360日 (55,295トン)	361日			655,505		業務計画	360日 (56,178トン)	A	保守点検等を適正に実施し、異常の兆候が発見された箇所は適切に処置することにより、業務に支障を来すことなく施設を稼働することができた。	
13		ごみ焼却処理施設の運転維持管理業務							焼却施設の運転管理業務委託	業務委託の日数	年 365日	年 365日	209,174	業務計画				
13		ごみ焼却処理施設の運転維持管理業務							焼却施設の運転維持管理委託事業者への指導監督	ヒアリングの実施日数	年 256日	年 256日		業務計画				

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

基礎情報										平成26年度評価								
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
13		ごみ焼却処理 施設の運転維 持管理業務							各種設備・機器 の点検等業務委 託	委託業務の数	4業務	4業務		446,331	業務 計画			
13		ごみ焼却処理 施設の運転維 持管理業務							売電電力の請求 業務	売電電力料の 請求	毎月1回	毎月1回			業務 計画			
14	総	ごみ焼却処理 施設の修繕	法で定められた 技術上の基準に 適合し、安定し て焼却できるよ う機能の維持を 図る。	市民 (市内 外)・ 廃棄物 事業者	政策	稼働炉数	3炉	3炉	3炉				52,812		3炉	A	定期修繕や保守点検結果 に基づく緊急修繕等を実 施することにより、焼却 施設3炉の健全な稼働を 確保することができた。	
14		ごみ焼却処理 施設の修繕							次年度以降の修 繕計画の作成	計画作成の時 期	10月	10月						
14		ごみ焼却処理 施設の修繕							焼却処理施設の 修繕の実施	ごみ受入計量 システム修繕 実施時期	26年10 月	26年9月	52,812					
15	総	ごみ焼却処理 施設の公害対 策業務	焼却施設の排ガ ス等の監視をす ることで、環境 負荷の低減や公 害の未然防止を 図る。	焼却施 設隣接 市民	定例 定型	測定回数 (排出基準達成 率)	排ガス6,水質 12,ごみ質4,焼 却灰12,DXN16	排ガス6,水質 12,ごみ質4,焼 却灰12,DXN16	排ガス6,水質 12,ごみ質4,焼 却灰12,DXN16 (100%)				4,875		排ガス6, 水質12, ごみ質4, 焼却灰 12,DXN16	A	各種測定を実施すること により焼却施設の状況を 把握するとともに法令に 規定される規制の遵守を 確認し、公害の未然防止 を図った。	
15		ごみ焼却処理 施設の公害対 策業務							排ガス、水質等 の測定	測定回数	排ガス6,水 質12,ごみ 質4,焼却灰 12,DXN16, 放射能8	排ガス6,水 質12,ごみ 質4,焼却灰 12,DXN16, 放射能8	4,617					
15		ごみ焼却処理 施設の公害対 策業務							公害健康被害補 償に係る業務	汚染負荷量賦 課金の支出	年1回	年1回	258					

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
16	総	焼却施設で使用する車両等の管理業務	業務に支障が出ないよう、焼却施設で使用する車両等の管理を行う。	市民 (市内)	定期 定型	運行可能車両	フォークリフト1台 バキューム車1台	フォークリフト1台 バキューム車1台	フォークリフト1台 バキューム車1台					117			フォークリフト1台 バキューム車1台	A	特定自主検査及び職員による日常の点検等により、業務に支障のない車両の整備状況を維持することができた。
16		焼却施設で使用する車両等の管理業務								職員による車両の点検・整備	点検・整備の実施日数	年256日	年256日		32				
16		焼却施設で使用する車両等の管理業務								車両の点検及び整備の実施	対象車両の台数	1台	1台		85				
17	総	粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務	粗大ごみ処理施設の適正な管理を行い、安定して処理のできる機能の維持を図る。	市民 (市内) ・廃棄物事業者	定期 定型	運転可能日数 (年間ごみ処理量)	208日 (6,344トン)	208日 (6,306トン)	209日					40,275			208日 (4,886トン)	A	適正な保守点検や修繕を実施することで粗大ごみ処理施設の機能を維持し、支障を来すことなく施設を稼働することができた。
17		粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務								運転維持管理及び処理困難物等の処理	施設の運転日数	年208日	年208日		29,128				
17		粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務								各種設備・機器等の保守点検の業務委託	委託業務の数	2業務	2業務		11,029				
17		粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務								不燃ごみ質の調査	ごみ質測定の実施	年1回	年1回		118				
18	総	粗大ごみ処理施設の修繕	粗大ごみ処理施設の適正な管理を行い、安定して処理のできる機能の維持を図る。	市民 (市内外) ・廃棄物事業者	政策	運転可能日数 (処理施設数)	208日 (2施設)	208日 (2施設)	209日 (2施設)					43,200			208日 (2施設)	A	計画的な修繕を実施することで粗大ごみ処理施設の機能を維持し、支障を来すことなく施設を稼働することができた。
18		粗大ごみ処理施設の修繕								各種設備・機器等の修繕業務	施設修繕開始時期	11月	11月		43,200				

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
19	総	粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理業務	粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理を行う。	市民 (市内)	定例 定型	運行可能車両	ホイルローダー2台、ペンチャー1台、4トン車4台	ホイルローダー2台、ペンチャー1台、4トン車4台	ホイルローダー2台、ペンチャー1台、4トン車4台			5,944				A	重機については、特定自主検査を受け、4t車については法定点検や車検を受けることにより、適正な維持管理に努めた。	
19		粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理業務							職員による車両・重機の点検・整備	点検・整備の実施日数	年256日	年256日		2,736				
19		粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理業務							車両・重機の法定点検及び整備	車検対象車両の台数	4台	4台		3,208				
20	総	最終処分場の維持管理業務	法に定められた技術上の基準に適合する管理を行い、最終処分場機能の適正な維持を図る。	市民 (市内)	定例 定型	運転可能日数	365日	365日	365日				151,916			A	適正な保守点検や修繕を実施することで粗大ごみ処理施設の機能を維持し、支障を来すことなく施設を稼働することができた。	
20		最終処分場の維持管理業務							職員による堤十二天最終処分場の維持管理(焼却残さの搬入、覆土等)	処分場での作業日数	年256日	年256日		2,554				
20		最終処分場の維持管理業務							浸出水処理施設の運転管理業務委託	浸出水処理施設の運転管理日数	年365日	年365日		67,333				
20		最終処分場の維持管理業務							焼却残さ埋立処理業務委託	残さ埋立運搬処理量	年1,300t	年1,418.7t		45,200				
20		最終処分場の維持管理業務							堤・堤十二天処分場の土地賃貸契約業務	契約締結所有者数	16名	16名		30,752				

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報					平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
20		最終処分場の 維持管理業務							芹沢第3処分地 の土地賃貸契約	契約締結所有 者数	4名	4名		5,667	業務 計画			
20		最終処分場の 維持管理業務							芹沢第3処分地 の維持管理業務 委託	除草の委託	年4回	年4回		410	業務 計画			
21	総	最終処分場の 公害対策業務	最終処分場の排 水等の監視をする ことで、環境 負荷の低減や公 害の未然防止を 図る。	市民 (市内)	定例 定型	測定回数 (排出基準達成 率)	排水12回 ガス12回 DXN30回 地下水12回	排水12回 ガス12回 DXN30回 地下水12回	排水12回 ガス12回 DXN30回 地下水12回 (100%)				11,940		排水12 回 ガス12 回 DXN30 回 地下水1 2回	A	各種測定を実施すること により施設の状況を把握 するとともに法令に規定 される規制の遵守を確認 し、公害の未然防止を 図った。	
21		最終処分場の 公害対策業務							堤及び堤十二天 最終処分場の排 水等の測定・調 査	測定回数	排水12回 ガス12回 DXN30回 地下水12 回	排水12回 ガス12回 DXN30回 地下水12 回		6,724				
21		最終処分場の 公害対策業務							処分場周辺の井 戸の水質等の測 定・調査	測定回数	年12回	年12回		5,216				
22	総	最終処分場で 使用する車両・重 機の管理業務	最終処分場で使 用する車両・重 機の管理を行 う。	市民 (市内)	定例 定型	運行可能車両	灰運搬車2 台、バック ホー2台、プ ルドーザー1 台	灰運搬車2 台、バック ホー2台	灰運搬車2 台、バック ホー2台				6,689		灰運搬車 2台、 バック ホー2台	A	重機については、特定自 主検査を受け、灰運搬車 については法定点検や車 検を受けることにより、 適正な維持管理に努め た。	
22		最終処分場で 使用する車両・重 機の管理業務							職員による車 両・重機の点 検・整備	点検・整備の 実施日数	年256日	年256日		2,175				
22		最終処分場で 使用する車両・重 機の管理業務							車両・重機の法 定点検及び整備	車検対象車両 の台数	3台	3台		518				

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
22		最終処分場で使用する車両・重機の管理業務						最終処分場で使用する重機の借上	借上げ台数及び期間	2台 1年間	2台 1年間		3,996						
23	総	焼却灰等有効利用事業	焼却残さの再資源化をはかるため、溶融等の処理を行い、資源循環型社会の形成に努める。	市民	政策	再資源処理量	1050トン	1100トン	1150トン				51,962		1,089トン	A	焼却残さの溶融処理(889トン)、焼成処理(153トン)、セメント化(47トン)を実施し、再資源化の推進を図った。		
23		焼却灰等有効利用事業						焼却残さ溶融処理の業務委託	再資源化処理量	年1,100t	年1,089.78t		51,962						
24	総	広域処理に伴うごみの搬入業務	ごみ処理の広域化を図ることにより、効率的、かつ安全・安定的なごみ処理を確立する。	市民(市内)・廃棄物事業者	政策	町民、町内事業者受入件数(受入対応日数)	7,300件	7,300件	10,000件 (281日)				11,385		7102件	A	寒川町民及び町内事業者による受入件数は目標値を若干下回ったが、適正な処理をすることができた。		
24		広域処理に伴うごみの搬入業務						市民・市内事業者によるごみの直接搬入の受入及び手数料の賦課・徴収	ごみの受入対応日数	年279日	年280日								
24		広域処理に伴うごみの搬入業務						一般廃棄物収集運搬許可業者の搬入ごみの検査・指導	検査の実施回数	年12回	年12回								
24		広域処理に伴うごみの搬入業務						寒川町の収集運搬許可業者・町民・事業者によるごみの受入及び手数料の賦課・徴収	ごみの受入対応日数	年279日	年280日		11,385						
24		広域処理に伴うごみの搬入業務						ごみの受け入れ方法及び一般廃棄物処理手数料の見直しの検討	検討会議の開催	年10回	年6回								

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
25	総	環境事業センターの維持管理事業(管理担当施設)	施設・機器について定期的な保守点検や維持管理を行い、安全安心な職場環境を保持する。	職員	定例 定型	適正に処理した割合(職員及び委託による維持管理活動率)	100%	100%	100%					29,434	1,728,918		目標値の100%を達成している	A	建築物や設備機器等の定期的点検を実施し、異常の兆候が発見された箇所は早期に措置をとるなど、適切な維持管理に努めた。
25		環境事業センターの維持管理事業(管理担当施設)								各種設備・機器等の点検及び施設内の維持管理	委託業務の数	7業務	8業務		29,434				
25		環境事業センターの維持管理事業(管理担当施設)								職員による建物維持管理の点検	点検実施の回数	年2回	年2回						
26	総	講習会等関連事務	機器等の維持管理のため、従事職員の専門的知識、技能及び技術力を維持・向上させる。	職員	定例 定型	講習会等の参加回数	5回	5回	5回					302			9回	A	技術者講習会等に参加し、業務遂行上、必要とされる知識・技能を習得し、業務の執行に活かした。
26		講習会等関連事務								各種技術者講習会等への参加	講習会の参加回数	5回	9回		302				
27	総	廃棄物の一時保管及び処理委託に係る業務	法令に基づき処理が完了するまで、PCB廃棄物を適正に保管管理する。	市の施設	政策	PCB廃棄物の状況	保管	保管	保管								保管	A	PCB廃棄物を年間を通して適正に保管管理するとともに、法に基づく保管状況の届出についても、6月に県へ提出した。
27		廃棄物の一時保管及び処理委託に係る業務								PCB措置法に基づく保管管理	保管状況の届出の期日	6月	6月						
28	総	ごみ処理車両購入事業	ごみ処理等に支障が出ないよう老朽化の激しい車両及び重機について、計画的に更新する。	市民・職員	政策	更新台数	0台	2台	1台					12,226			2台	A	ごみ処理等に支障が生じないよう、老朽化の進んだ灰運搬車(4t車)及びフォークリフトの更新を行った。
28		ごみ処理車両購入事業								車両購入計画の作成	計画作成の時期	9月	9月						

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価								
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
28		ごみ処理車両 購入事業							灰運搬車の購入	購入台数	1台	1台		10,746				
28		ごみ処理車両 購入事業							フォークリフト の購入	購入台数	1台	1台		1,480				
29	総	最終処分場の 災害時運転管理	災害発生時の最 終処分場の水処 理施設の安定的 な運転を確保す る。	市民	政策	計画の進捗状況	現状調査、想 定被害検討	非常時対応手 法の検討	非常時対応手 法の確立							A	災害時における想定被害 に対し施設の安定的運転 に向けた検討が終了し た。次年度は検討結果を 施設へ反映させ、確立さ せる。	
29		最終処分場の 災害時運転管理							災害時のインフ ラ想定被害の検 討及び非常時対 応手法の検討調 査	非常時対応手 法の検討等の 時期	10月	10月						
30	総	焼却灰等の放射 能測定	最終処分場を適 正に維持管理し 、処分場周辺の 公害防止の観点 から、放射能測 定を行う。	市民・ 職員	政策	測定回数	4回	4回	4回				119		年4回測 定	A	焼却灰等の放射能を測定 するとともに最終処分場 等における空間放射線量 も測定し、基準以内であ ることを確認した。	
30		焼却灰等の放射 能測定							放射能の測定調 査	測定の実施回 数	年4回	年4回		119				
888	総	災害応急対策 活動	茅ヶ崎市災害対 策本部運営マニ ュアル、環境部 応急対策活動マ ニュアルによる 災害時の応急 活動の実施。	市民・ 職員														
888		災害応急対策 活動							応急対策活動マ ニュアルの充実	マニュアルの 見直し	26年4 月、10月	26年4 月、10月						
888		災害応急対策 活動							応急対策業務の 実施手順の検証	行動手順書の 見直し	26年4 月、10月	26年4 月、10月						

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業					指標・目標					実績					事後評価				
事業No.	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の 性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
											活動 指標の 名称	目標値			実績値				
888		災害応急対策活動								所属職員の応急 対策業務の実施 手順の習熟	所属内での訓 練・研修実施	1回	1回						
888		災害応急対策活動								統括調整部衛 生・災害廃棄物 班の応急対策活 動の習熟	統括調整部衛 生・災害廃棄物 班での訓 練・研修等 の実施	6回	4回						
888		災害応急対策活動								関係機関との連 携強化	災害時の対応 についての協 議 (資源分別回 収協同組合と の協定締結の 協議)	6回	6回						
888	総	庁内共通事務 (業務担当)												7,162	7,162				
888	総	庁内共通事務 (管理担当)												3,484	3,484				

基礎情報			平成27年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業			活動			従事者数	予算内訳(千円)		業務計画	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標(数値目標等)	目標の定義	改善時期(年度)	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	必要性				事業の方向性	予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名(第2次実施計画)	活動	活動量・サービス量			当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額										①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		
				活動指標の名称	目標値																		
888		災害応急対策活動	所属職員への応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	1回																		
888		災害応急対策活動	統括調整部衛生・災害廃棄物班の応急対策活動の習熟	統括調整部衛生・災害廃棄物班での訓練・研修等の実施	4回																		
888		災害応急対策活動	関係機関との連携強化	災害時の対応についての協議(資源分別回収協同組合との協定締結の協議)	6回																		
888	総	庁内共通事務(業務担当)				0.51	7,644	7,644		なし							不可						維持
888	総	庁内共通事務(管理担当)				0.78	3,623	3,623		なし							不可						維持